

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		予備費充当		20年度予算コード	1	整理番号	22	枝番号			
担当部課名	政策経営部財政課		コード	000200		昨年度 整理番号					
係名			連絡先 電話番号	1423							
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 予算外の支出、予算超過の支出に対して充当する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
	(1)				(1)						
(2)				(2)							
指標	活動指標(1)	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	151,620	0	200,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.01		0.01	地域支援事業支援交付金の受入超過額の返還外4件、48,380千円の予備費充当を行った。 なお、19年度計画額は、予備費充当後の計画額(予算額)となっている。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	91	0			91		
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	0	151,711	0	200,091					
	単位あたりコスト(-)÷	円									
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	0	151,711	0	200,091					
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	その他 ()						0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	22	枝番号
----------	----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場合 にはその概要も明記)					
事業 環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初予算額の推移 平成 年度0円、 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後も同規模程度で推移するものと予測する。			
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由:介護保険事業会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなっているため、貢献度は大きい。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容:予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であるため。		
	成果向上のための方策		理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容:性質上、受益者負担になじまない。		
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容:予算外の支出、予算超過に対して充当する予算であるため。			
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)		
	(3) 協働等の形態				

今 後 の 事 業 の あ り 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も介護保険事業会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなり、必要不可欠な予算である。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
2 1 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理 由 前年と同規模程度で予算計上する。				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護予防ケアマネジメント			20年度予算コード	1	整理番号	279	枝番号		
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	091407	昨年度 整理番号	340					
係名	地域連携推進係		連絡先 電話番号	2248							
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特定高齢者に関する介護予防マネジメント				(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱 (3)					
	活動指標名(式)	(1) 特定高齢者把握数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の要介護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 介護予防プラン作成数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	件	503	4,926	2,925	5,841	7,710	37.9			
	活動指標(2)	件									
	成果指標(1)	件	10,962	21,800	22,937	26,000	30,000	76.5			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	79,006	95,358	86,819	95,358	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	79,006	95,358	86,819	95,358					
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,120	18,280	18,280	18,280				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	97,126	113,638	105,099	113,638					
	単位あたりコスト(-)÷	円	193,093	23,069	35,931	19,455					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	97,126	113,638	105,099	113,638					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	介護予防ケアマネジメント				86,819						
	その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 279 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	59.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	91.0
	高齢者実態把握調査費については単価契約の実績払いのため、予算執行率が100%に達していない。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度は、地域包括支援センター設置1年目ということで、安定して運営することに主眼が置かれたが、平成19年度は予算金額を若干増額し、事業量の増加に対応していく。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設した。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっている。			
	今後の予測	平成19年4月より、3福祉事務所の高齢者担当部門がすべて本庁介護予防課に移管されたことにより、地域の高齢者相談窓口としての役割が高まっている。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高齢者の増加、及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険制度の改正に伴い、新たに地域包括支援センターを創設し、協働を進めていく。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、平成18年4月に20箇所新規開設したが、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想される。センター数の増加の計画はないが、各センターの人員の充実・質の向上が求められている。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターの認知度が低い	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 予算は現状のまま質の向上、対応件数の向上を目指す。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合相談		20年度予算コード	1	整理番号	280	枝番号		
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	091407		昨年度 整理番号	340			
係名	地域連携推進係		連絡先 電話番号	2248						
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		18 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。				根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	高齢者総合相談・支援				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の要援護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。				
	活動指標名(式)	(1) 相談件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 高齢者実態把握件数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	件	51,999	56,000	71,891	73,000	75,000	95.9		
	活動指標(2)	件								
	成果指標(1)	件	15,868	16,000	15,587	16,000	18,000	86.6		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	137,120	137,120	137,120	137,120	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	137,120	137,120	137,120	137,120				
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00		2.00		2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,120	18,280	18,280	18,280			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	155,240	155,400	155,400	155,400				
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,985	2,775	2,162	2,129				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	155,240	155,400	155,400	155,400				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	総合相談支援事業・権利擁護事業				137,120					
	その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 280 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	128.4	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		総合相談業務として固定費で支出					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度は、地域包括支援センター設置1年目ということで、安定して運営することに主眼が置かれたが、平成19年度は予算金額を若干増額し、事業量の増加に対応していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっている。					
	今後の予測	平成19年4月より、3福祉事務所の高齢者担当部門がすべて本庁介護予防課に移管されたことにより、地域の高齢者相談窓口としての役割が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高齢者の増加、及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険法に基づき、すべてのケア24の運営を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、平成18年4月に20箇所新規開設したが、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想される。センター数の増加の計画はないが、各センターの人員の充実・質の向上が求められている。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターの認知度が低い	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 予算は現状のまま質の向上、対応件数の向上を目指す。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		権利擁護		20年度予算コード	1	整理番号	281	枝番号						
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	091407		昨年度 整理番号	340							
係名	地域連携推進係		連絡先 電話番号	2248										
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営									
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; border: none; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="border: none;">政策番号</td> <td style="border: none;">施策番号</td> <td style="border: none;">事業コード</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"> </td> <td style="border: none;"> </td> <td style="border: none;"> </td> </tr> </table>			政策番号	施策番号	事業コード			
	政策番号	施策番号	事業コード											
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱 (3)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	高齢者虐待防止・権利擁護事業		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の要援護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。											
活動指標名(式)	(1) 虐待防止普及啓発講演会・従事者研修実施回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)参加者数 (2)											
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/						
	活動指標(1)	回	15	20	20	16	15		133.3					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	人	508	680	538	730	800		67.3					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円	10,000	10,000	10,000	10,000								
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	9,140	9,140	9,140							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	19,060	19,140	19,140	19,140								
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,270,667	957,000	957,000	1,196,250								
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	19,060	19,140	19,140	19,140								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0									
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)						
	権利擁護事業					20	所	10,000						
	その他 ()							0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 281 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		地域包括支援センター運営事業委託料のうち、大半は固定費であるが、高齢者実態把握調査費と特定高齢者介護予防プラン作成費については単価契約の実績払いのため、予算執行率が100%に達していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度は、地域包括支援センター設置1年目ということで、安定して運営することに主眼が置かれたが、平成19年度は予算金額を若干増額し、事業量の増加に対応していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっている。					
	今後の予測	平成19年4月より、3福祉事務所の高齢者担当部門がすべて本庁介護予防課に移管されたことにより、地域の高齢者相談窓口としての役割が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高齢者の増加、及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険制度の改正に伴い、新たに地域包括支援センターを創設し、協働を進めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、平成18年4月に20箇所新規開設したが、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想される。センター数の増加の計画はないが、各センターの人員の充実・質の向上が求められている。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターの認知度が低い	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 予算は現状のまま質の向上、対応件数の向上を目指す。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		包括的ケアマネジメント支援		20年度予算コード	1	整理番号	282	枝番号		
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	091407	昨年度 整理番号	340					
係名	地域連携推進係	連絡先 電話番号	2248							
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	包括的継続的ケアマネジメント		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の要介護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。						
	活動指標名(式)	(1) たすけあいネットワーク連絡会開催 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) あんしん協力員登録者数(代) (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	所	20	20	20	20	20	100.0		
	活動指標(2)	件								
	成果指標(1)	件	291	1,000	373	1,000	1,000	37.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	119,000	154,600	154,600	154,600	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	119,000	154,600	154,600	154,600				
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00	2.00	2.00	2.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,120	18,280	18,280	18,280			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	137,120	172,880	172,880	172,880				
	単位あたりコスト(-)÷	円	6,856,000	8,644,000	8,644,000	8,644,000				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	137,120	172,880	172,880	172,880				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	包括的ケアマネジメント支援							154,600		
	その他 ()							0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 282 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度は、地域包括支援センター設置1年目ということで、安定して運営することに主眼が置かれたが、平成19年度は予算金額を若干増額し、事業量の増加に対応していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっている。					
	今後の予測	平成19年4月より、3福祉事務所の高齢者担当部門がすべて本庁介護予防課に移管されたことにより、地域の高齢者相談窓口としての役割が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 高齢者の増加、及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険制度の改正に伴い、新たに地域包括支援センターを創設し、協働を進めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、平成18年4月に20箇所新規開設したが、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想される。センター数の増加の計画はないが、各センターの人員の充実・質の向上が求められている。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターの認知度が低い	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 予算は現状のまま質の向上、対応件数の向上を目指す。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定高齢者に対する介護予防サービス <small>20年度予算コード</small>		1	整理番号	294	枝番号				
担当部課名	保険福祉部介護予防課	コード	091701	昨年度 整理番号	338						
係名	介護予防推進係	連絡先 電話番号	1178								
上位施策名	No	103	介護保険事業の運営								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 II 政策番号 (3) 施策番号 ② 事業コード 3 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上で区民健康診査・生活機能評価で介護や支援が必要となるおそれがあると認められた特定高齢者	(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱 (3) 各事業実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特定高齢者に対し、通所型・訪問型の介護予防事業を実施する。(転倒予防ミニ教室・転倒予防教室・筋力アップ応援教室・リフレッシュリハビリ教室・栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導)									
活動指標名(式)	成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 実人員(4月～3月の実施人数) (2) 延人数(4月～3月の延人数)										
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)	① 人	250	3,330	844	1,570	4,589	18.4	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	活動指標(2)	② 人	3,190	25,262	8,796	19,674	32,735	26.9			
	成果指標(1)	③ %	87	70	76	80	80	95.0			
	成果指標(2)	④ %	69	65	93	65	65	143.1			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	31,608	115,333	77,860	350,809					
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円									
	(内) 委託費	⑦ 千円	13,705	34,195	28,869	259,990					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	5.22 7.20	7.20 3.60	7.76 3.60	7.20 3.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	⑨ 千円	47,293	65,808	70,926				65,808	
		非常勤職員分	⑩ 千円	20,376	9,972	9,972				8,864	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	99,277	191,113	158,758	425,481					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	397,108	57,391	188,102	271,007					
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	521	2,865	1,493				3,111	
		国・都等からの支出金	⑭ 千円	31,399	110,558	89,862				350,809	
特定財源計⑬+⑭		⑮ 千円	31,920	113,423	91,355	353,920					
差引:一般財源⑮-⑬		⑯ 千円	67,357	77,690	67,403	71,561					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰ %	0.5	1.5	0.9	0.7						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	リフレッシュリハビリ教室		339	回	33,491						
	筋力アップ応援教室		336	回	18,287						
	転倒予防教室		408	回	9,507						
	訪問指導		1,315	回	11,211						
その他 (転倒予防教室・栄養改善教室・口腔機能向上教室等)				5,364							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 294 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	25.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	34.8	19年度予算 執行率%	67.5
		事業計画で予定していた各事業の利用者が、特定高齢者数が目標に達しないため達成率が下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		①19年度状況:特定高齢者把握基準の見直しの結果、対象者が増加し、事業利用者も増加した。 ②20年度予算:事業計画に基づく各事業利用者増に伴い、事業費を増額した。又、老人保健法に基づき実施されていた生活機能評価が介護保険法により実施されることになり、特定高齢者把握事業の事業費が増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度創設された地域支援事業において、高齢者が要介護状態に陥ることなく生活できるよう、介護予防事業の充実を図っている。介護予防事業の対象者は高齢者人口の増加に伴い、年々増加している。(平成18年度3881名 平成20年度5841名)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣で、年間を通して教室を実施して欲しい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護予防事業の対象者も増加する。					
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者が要介護状態に陥ることなく、住み慣れた地域でいきいきと生活するためには、介護予防事業の役割は大きい。					
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 教室数を増加するので事業費も増加の必要がある。					
	②成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 対象者の増加に対応し実施事業数を増やす。					
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 既に介護保険サービスと同様の考え方により受益者負担を実施している。					
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の安全な運営のため、最低限のコストで実施している。						
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2)協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 協働の相手は他にNPO・社会福祉法人もあり、広く委託を推進しており、21年度以降も協働をさらに展開予定である。					
	(3)協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	又、介護予防サポーターの育成を実施し、各事業において区民との協働も図っている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者が要介護状態に陥ることなく、住み慣れた地域でいきいきと生活するためには、介護予防事業の役割は大きい。超高齢社会を迎え、事業の増加が必要とされている。	
21年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の実施にあたって、場所の確保が困難を極めている。区民の要望に対応した生活圏域で利用しやすい場所が確保できない。 民間施設・学校あき教室等、利用可能な場所の確保を模索する。	
	(1)21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 教室数の増加に伴う事業費の増。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護予防一般高齢者施策		20年度予算コード	1	整理番号	295	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課	コード	091707	昨年度 整理番号	339				
係名	介護予防推進係	連絡先 電話番号	1178						
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	65歳以上の高齢者	根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、講演会や介護予防プログラムを実施する。また、その参加者が引き続き自主的な介護予防活動に参加するよう情報提供等支援を行う。							
	活動指標名(式)	(1) 実施回数 (2) 参加者延数	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が介護予防の意識を高め、普段から介護予防を心がけるようにする。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 地域ささえ愛グループ活動参加率 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	2,678	3,203	2,834	3,381	4,026	70.4	
	活動指標(2)	人	23,963	30,091	29,939	29,383	31,477	95.1	
	成果指標(1)	%	85	80	86	80	80	107.9	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	65,005	94,941	92,377	84,107	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	1,214	50,606	44,653	49,874			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	7.82 10.80	10.80 5.40	11.95 5.40	10.80 4.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	70,849	98,712	109,223	98,712		
		非常勤職員分	千円	30,564	14,958	14,958	13,296		
	総事業費 + +	千円	166,418	208,611	216,558	196,115			
	単位あたりコスト(-)÷	円	62,143	65,130	76,414	58,005			
	財源	受益者負担分	千円	289	2,091	257	2,273		
		国・都等からの支出金	千円	64,405	78,283	8,034	84,107		
特定財源計 +		千円	64,694	80,374	8,291	86,380			
差引: 一般財源 -		千円	101,724	128,237	208,267	109,735			
受益者負担比率 ÷	%	0.2	1.0	0.1	1.2				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)			
	介護予防普及啓発事業(プログラム実施を除く)			288	回	24,218			
	地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛)			1,827	回	29,194			
	介護予防普及啓発事業(プログラム実施)			801	回	17,636			
	認知症予防教室			6	教室	12,576			
その他 ()					8,753				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 295 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	88.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	99.5	19年度予算 執行率%	97.3
		特定高齢者が事業計画を下回っているため、リスクの高い高齢者を準特定高齢者として一般施策に取り入れ、プログラムを実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護予防・認知症予防の普及啓発の強化を図るため、1,000人規模のイベントを2回実施、介護予防・認知症予防特集号を作成・配布した。新規事業として認知症予防教室の実施や認知症予防グループの育成などの取り組みを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	認知症も含めた普及啓発事業を展開し、介護予防の理念・必要性が段々と広がって来た。高齢者団体から普及啓発活動を要望される機会が増加している。さらにプログラムの実施を行う一般施策についても参加率が上がっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	身近な場所で、期間も特定せず機会多く設定して欲しい。					
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護予防事業の対象者も増加する。 杉並区平成22年高齢者人口102,432人介護予防事業対象者数5,143人 介護予防の普及啓発をさらに展開する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者人口の増加に対し、ますます介護予防の重要性は増すので、介護予防の普及啓発は施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:現在実施している普及啓発以外に高齢者が参加しやすい、魅力的な事業の工夫を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:介護サービスと同様の基準で負担金を設定している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:外部委託等最大限必要な努力をしている。また、高齢者人口は増加し続けるので、介護予防の必要性が広く浸透するまではコストの維持は必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 協働は他に社会福祉法人・NPO法人とも行っており、協働を推進することにより、そのこと自身が介護予防の普及に寄与している。 事業の拡大に伴い、これまで以上に協働を拡大する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 一般高齢者施策を介護予防課で一括して実施し、特定高齢者に対する施策と一貫性・連続性をもった事業展開を行う。 20年度にプロポーザル方式をとり、魅力的な一般高齢者施策を実施する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業実施にあたり場所の確保に困難を極めている。 民間施設・学校空き教室等利用可能な場所を模索する。 協働を推進する上で、事業者自身による工夫で場所の確保を促す。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度、介護予防課で一括して実施する一般高齢者施策を充実・定着させ、増加する高齢者人口に対応するには事業費の増加は必要である。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		その他地域支援事業			20年度予算コード	001	整理番号	296	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護予防課		コード	091701	昨年度 整理番号	341				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1173						
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な者及びその家族等。		(1) 介護保険法・地域支援事業実施要綱 (2) 杉並区介護用品支給要綱 (3) 杉並区認知症高齢者家族安らぎ支援事業実施要綱 ほか						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護用品の支給、認知症高齢者の家族支援や家族介護教室を実施し、介護が必要な高齢者及びその家族を支援する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護が必要な高齢者の自立した生活を支援すると共に、家族等の負担軽減を図る。						
	活動指標名(式)	(1) サービス利用者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) サービス利用率 = サービス利用者数 ÷ 高齢者数 (2)						
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	18,362	19,500	18,312	20,500	22,500	81.4	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	19.36	20.08	18.85	20.59	21.80	86.5	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	319,220	349,010	317,733	545,212	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	313,243	340,938	315,076	536,916			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	5.70	5.70	4.43 1.50	5.43 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	51,642	52,098	40,490	49,630		
		非常勤職員分		千円	0	0	4,155	2,770		
	総事業費 + +		千円	370,862	401,108	362,378	597,612			
	単位あたりコスト(-)÷		円	20,197	20,570	19,789	29,152			
	財源	受益者負担分		千円	14,132	16,645	14,123	16,319		
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	14,132	16,645	14,123	16,319				
差引: 一般財源 -		千円	356,730	384,463	348,255	581,293				
受益者負担比率 ÷		%	3.8	4.1	3.9	2.7				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		13-08委託料						311,176		
		12-01役務費						5,126		
		11-04需用費						1,231		
		02-01扶助費						200		
		その他 ()						0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 296 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	93.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	91.0
	その他地域支援事業費のうち、介護用品支給費が72.1%を占めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民への広報として、介護予防の情報誌に高齢者福祉サービスの案内折込を入れ、高齢者世帯へ各戸配布した。また、介護用品の支給については支出額が多いことから、介護保険制度の見直しに合わせて、サービス内容を検討する必要がある。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	比較的安定したサービス提供が来ている。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	その他地域支援事業について、区民への広報に力を入れる余地がある。			
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者も増加傾向にあると思われる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者が在宅での生活を続けることが出来るような支援内容になっている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 認知症関連事業については、事業の普及に力を入れる余地がある。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 応益負担も含め、介護保険制度の見直しに合わせ検討する。			
(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 支給対象基準の要介護度を引き上げることにより、コストを下げることは可能である。介護保険制度の見直しに合わせ検討する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業実績の97.94%は委託であり、協働は十分に実現している。ただし、受託事業者に対する監督を強化していく必要がある。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の見直しに合わせ、受益者負担やサービス提供内容の見直しが必要である。また、地域包括支援センターについては、今後、業務の種類や業務量の増加が予想されるため、各センターの人員の充実及び質の向上が求められる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 受益者負担やサービス内容の見直しについては、利用者への十分な説明と理解が必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者も増加することが予測される。また、介護保険制度の見直しに伴い、受益者負担やサービス提供内容についても検討が必要である。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険一般事務			20年度予算コード	1	整理番号	303	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900		昨年度 整理番号	346			
係名	管理係		連絡先 電話番号	1313						
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険被保険者及び介護業務従事者		(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		1 介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理 2 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応・解決 3 介護保険運営協議会の円滑な運営		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		1 円滑な介護保険事業運営のための体制の確保 2 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質の向上 3 介護保険事業者の事故の未然及び再発防止 4 介護保険事業や保健福祉施策に対する区民等の意見の反映			
	活動指標名(式)		(1) 第1号被保険者数 (2) 苦情・要望処理対応件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 第1号被保険者一人に要する事務費 (2) 苦情・要望改善件数			
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	98,648	99,128	100,790	101,052			
	活動指標(2)		人	206		171				
	成果指標(1)		人	370	157	97	494			
	成果指標(2)		人	40		38				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,450	47,544	32,431	49,933	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	25,650						
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.64	7.64	7.64	7.64	19年度に予算の組換を行い、地域包括支援センター及び相談業務にかかる経費を整理した。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	69,218	69,830	69,830	69,830			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	105,668	117,374	102,261	119,763			
	単位あたりコスト(-)÷		円	811	1,184	1,015	1,185			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	105,668	117,374	102,261	119,763				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		印刷費						4,780		
		事務処理手数料						2,340		
		各種研修会・連絡会の開催				3		110		
		介護保険運営協議会の開催				4	回	1,138		
		その他 (一般事務用品類)						24,063		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 303 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	101.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	68.2
	節減のため、封筒類の一括発注など効率的な予算執行に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	相談・苦情は整理し、毎月地域包括支援センターに報告している。また、19年度は高齢者虐待研修会を開催するなど、事業者向けの研修会では時勢のテーマを取り上げ、事例を説明・報告し、サービスの質の向上と利用者の保護に努めた。また、介護保険運営協議会を例年と同程度開催した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度に事業を開始後、高齢者人口の伸びとともに毎年被保険者、要介護等認定者は増加している。また、平成18年度に制度改正が行われ、第3期事業計画の策定に伴い、サービスなどにかかる苦情・要望は増えている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	サービスの向上や給付の適正化に取り組んでほしいことや、事故を検証し未然防止に努めてほしいという意見がある。				
	今後の予測	被保険者の増加に伴い事務経費が増加することが予測される。また、利用者の介護保険サービスに対する理解とともに、相談・苦情はより複雑化し、対応・解決は長期化していくことが予測される。また、区民等の意見を反映させる場としての介護保険運営協議会の役割はますます重要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:利用者や区民、各分野の専門家の声をサービスの向上に結びつけることや、介護保険円滑な介護保険事業の運営のためには必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:課としての一括購入(作成)契約や相談機能拡充のための連携強化や研修の実施、介護保険運営協議会の議論の施策への反映				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担はなじまないため				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:サービスの利用を促進させることや報酬等の基準が統一されていることなどから、事務経費の削減は難しいが、印刷物の一括発注などにより一定のコスト削減が見込まれる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護保険運営協議会の意見を反映させ、介護保険課と地域包括支援センターとの連携を強化し、相談機能の拡充を図っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都や東京都国民健康保険団体連合会との連携を強化し、情報の交換や研修などで職員の相談対応能力の向上をめざす。相談・苦情や事故報告を整理し、地域包括支援センター等の相談機関及び事業者にフィードバックしてサービスの向上・利用者の保護を図る。相談・苦情から介護サービス、給付の不適正を是正するため、事業者指導及び給付適正化担当と連携を取り、介護保険事業の適正化に努める。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 サービス向上のための事業者へ指導・助言において、事業者の指定及び取消の権限が一部区に委譲したものの大部分が都にあるため、都や他区市と連携し、不適正事業者に対し迅速な対応をしていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度は第4期事業計画策定の年度であるため、介護保険運営協議会は予算増となっているが、21年度は予算減となる見込みである。また、制度改正の規模によって事務経費の増が考えられるが、20年度予算の範囲内で対処できるよう見込んでいる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護認定審査会		20年度予算コード	1	整理番号	304	枝番号		
担当部課名	介護保険課		コード	092001		昨年度 整理番号	352			
係名	認定係		連絡先 電話番号	1318						
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象 要介護認定申請者	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 審査会運営(委員選定・開催・記録作成・報酬支払い・資料作成)及び認定申請(更新申請)者への認定結果送付			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公正・公平かつ迅速に認定を行う						
	活動指標名(式)	(1) 申請件数 (2) 審査会開催件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合 (2) 認定処理件数						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		件	21,737	22,500	20,578	22,500	25,000	82.3	
	活動指標(2)		回	585	590	574	590	657	87.4	
	成果指標(1)		%	56	60	70	75	75	93.2	
	成果指標(2)		件	21,176	22,500	19,845	22,500	25,000	79.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,598	58,412	49,529	58,309	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	529	1,002	909	1,035			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.53	6.53	6.57	0.59	20.39	1.00	職員数の変更の理由: 認定審査会は認定係員全員が司会・書記として携わっているため、20年度からは係全員を対象とした。 指標の変更: 昨年度まで審査会開催件数が、活動指標と成果指標の両方に記載されていたので、今年度は活動指標に認定件数を記載した。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	59,162	59,684	60,050	186,365			
		非常勤職員分	千円	0	0	1,634	2,770			
	総事業費 + +		千円	109,760	118,096	111,213	247,444			
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,049	5,249	5,404	10,998			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	109,760	118,096	111,213	247,444				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		介護認定審査会(審査会出席委員数)					延べ2291	人	42,070	
		要介護認定(審査会判定件数)					19,845	件	3,717	
		審査会委員研修会開催(出席委員数)					延べ230	人	3,742	
		その他 ()							0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 304 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	91.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	97.3	19年度予算 執行率%	84.8
		申請件数が予想より少なかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1合議体あたりの審査件数を増やすことを検討していたが、19年度申請件数が18年度実績に比べ減少したこと、また、委員の負担が増えることから19年度は保留とした。ただし、判定結果を急ぐものについては、通常の審査分に加えて随時審査を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 18年度 98,648人 申請件数 12年度 17,211件 19年度 20,578件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	公正・公平な審査の徹底、適正かつ迅速な認定に努めてほしい。					
	今後の予測	21年4月の制度改正で、判定基準の改定などが予定されている。今年度中から、職員や委員に研修等を行うなどして円滑な移行に取り組む必要がある。 また高齢者人口の増加に比例して、認定申請者数も増加し審査回数も増加すると予想され					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護認定審査会は、介護保険法で設置が定められている諮問機関であり、介護保険事業の運営には欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 具体的内容:申請受付後、できるだけ速やかに認定手続きを行う。そのために、主治医意見書の迅速な回収、認定調査を速やかに実施する。より適正な審査を行うため、委員に対する研修等を実施する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:認定審査会は、法令上区に置かれるものであるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	具体的内容:1審査会あたりの判定件数を増やす。夜間の審査会を減らすことにより、従事する職員の超過勤務手当を削減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 認定審査会の資料作成・発送、認定結果の通知発送などの事務処理を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1審査会あたりのコストを現状維持～減とするよう、引き続き取り組む(夜間の審査会を減らし、昼間の審査会を増やす。1合議体あたりの審査件数を増やす)。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委員はそれぞれ昼間は自分の仕事を持っており、どうしても夜間の審査会しか出席できない者も多い。1回あたりの審査件数を増やすことは委員の負担増になり、適正な審査の阻害要因となりかねないため、非常勤職員による柔軟な勤務体制での対応も考えていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 21年4月の制度改正により、区分変更申請が増加することや高齢化の進展により、審査会運営コストが増加する。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護認定調査			20年度予算コード	1	整理番号	305	枝番号	
担当部課名	介護保険課		コード	092001	昨年度 整理番号	353				
係名	認定係		連絡先 電話番号	1318						
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則				
	要介護認定申請者					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	認定調査の統括(依頼・受領・委託契約・支払い・督促) 主治医意見書に関すること(依頼・受領・支払い・督促)								
活動指標名(式)	(1) 申請件数 (2) 調査件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 認定処理件数 (2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合					
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		件	21,737	22,500	20,578	22,500	25,000	82.3	
	活動指標(2)		件	19,475	22,500	20,141	22,500	25,000	80.6	
	成果指標(1)		件	21,176	22,500	19,845	22,500	25,000	79.4	
	成果指標(2)		%	56	60	70	75	75	93.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	212,344	231,932	215,426	233,585	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	84,360	107,644	103,777	104,604			
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.26	18.26	16.99	0.59	20.39	1.00	職員数変更の理由: 認定調査は、訪問調査担当職員のほか、係員全員で、電話等での問い合わせ対応、主治医意見書の内容確認、調査委託費の支払事務などで業務に携わっているため、20年度からは係全員を対象とした。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	165,436	166,896	155,289	186,365			
		非常勤職員分	千円	0	0	1,634	2,770			
	総事業費 ++		千円	377,780	398,828	372,349	422,720			
	単位あたりコスト(-)÷		円	17,380	17,661	18,095	18,788			
	財源	受益者負担分		千円	0					
		国・都等からの支出金		千円	0					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	377,780	398,828	372,349	422,720				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		要介護認定調査委託					18,880	件	91,250	
		主治医意見書					20,323	件	90,494	
		認定調査システム管理委託							24,180	
		認定調査事務費(郵送料・交換便業務委託)							9,502	
		その他 ()							0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 305 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	91.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	89.5	19年度予算 執行率%	92.9
		申請件数が予想より少なかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		調査票の点検、意見書の督促などを強化し、30日以内に認定処理できた割合が増加した。 20年4月の介護保険法本則の施行に伴い、指定事務受託法人杉並区社会福祉協議会へ新規、更新申請を委託した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 18年度 98,648人 申請件数 12年度 17,211件 19年度 20,578件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	公正・公平な調査の徹底、調査員の質の向上 調査票、意見書の速やかな回収					
	今後の予測	21年4月の制度改正により、調査項目の変更などが予定されている。今年度中から新制度の内容について、調査員等に対し研修等を行うなどして円滑な移行に取り組む必要がある。また高齢者人口の増加に比例して、認定申請者数も増加し調査件数も増加すると予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 認定調査の実施は、介護保険法で定められており、介護保険事業の運営には欠くことができない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	具体的内容: 具体的内容: 迅速に認定結果を出すために、申請受付後は速やかに認定調査を実施する。より適正な調査を行うため、委託先を含め調査員に対しレベルアップにつながる種々の研修を実施する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 認定調査は法令上、区の事務とされているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	具体的内容: 認定調査の委託をより推進する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 平成18年度以降は杉並区社会福祉協議会(19年度から指定事務受託法人に認定)に新規認定調査を委託、また、経験豊富なケア24併設の居宅事業所に更新申請の調査を委託している。今後は指定事務受託法人に委託する調査件数を拡大していくが、調査の質のさらなる向上が重要となってくる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区職員は、調査票の点検により調査内容の質の向上に取り組む。 指定事務受託法人等への調査委託件数を増やす。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託先による調査の質の確保。委託先が正確な調査により適正な調査票作成ができるよう、調査員研修を適宜実施する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 21年度は、指定事務受託法人への認定調査委託を中心に90%を委託し、10%を区職員で調査する。しかし、制度改正による区分変更申請が増加することや高齢化の進展により申請件数は増加すると予想され、認定調査の運営コストは増加する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険の趣旨普及		20年度予算コード	1	整理番号	306	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 介護保険課		コード	142900		昨年度 整理番号	354		
係名	管理係		連絡先 電話番号	1313					
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者		(1) 介護保険法				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護(要支援)認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。				
	活動指標名(式)		(1) パンフレット作成数 (2) 要介護等認定者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 要介護認定申請者数 (2) サービス利用者数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	部	34,000	29,000	28,000	27,000			
	活動指標(2)	人	17,543	18,522	17,931	19,179			
	成果指標(1)	人	21,737	22,500	19,845	22,500			
成果指標(2)	人	13,482	18,019	14,070	18,758				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,808	8,377	5,167	9,003	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	9,140	9,140	9,140		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	16,868	17,517	14,307	18,143			
	単位あたりコスト(-)÷	円	496	604	511	672			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	16,868	17,517	14,307	18,143			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)		19,000	部	2,095				
	給付制限案内用パンフレット		30,000	部	630				
	ミニパンフレット(65歳到達者通知用)		9,000	部	472				
	介護保険だより(7月100,000部 4月20,000部)		12,000	部	914				
	その他 (介護予防利用の手引き等)				1,056				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 306 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	96.8	19年度予算 執行率%	61.7
		18年度は介護保険制度改正のため、介護保険制度周知用の窓口配布パンフレットの作成数を増加した。19年度は給付制限案内用パンフレットの新規作成したが、毎年作成するパンフレットの年間必要数を見直すことにより、作成数を減らし予算の節減につとめた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	制度開始直後や3年ごとの介護保険法の改正内容をに合わせ介護保険制度を周知するため、その年に必要な窓口配布用パンフレットを見直して、新規作成や既存パンフレットの数量調整を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申請の方法、保険料の納付について、問い合わせ・要望等がある。					
	今後の予測	毎年被保険者が増加していくことから、趣旨普及は今後も必要であり、また、介護(予防)サービスの利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。(例 毎年作成しているパンフレット等の質を向上させ、よりわかりやすいものに変えていく等)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 毎年被保険者が増加していくことから、趣旨普及は今後も必要であり、サービスの利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。(例 毎年作成しているパンフレット等の質を向上させ、よりわかりやすいものに変えていく等)					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していくことが必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受給者負担になじまないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成21年度は制度改正のため介護保険制度周知用のパンフレット発行数が増加する見込みである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業者指導、給付の適正化など重点的な普及啓発が益々重要性を帯びてくる。このため、当該事業は行政が責任を持って実施していく必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険をより身近なものとして制度利用の促進を図ることや、介護保険法の改正、3年ごとに見直される制度改正の周知を行う上で趣旨普及に努める必要がある。とりわけ、今後は介護予防の利用率向上に向けた啓発や、給付の適正な利用方法についての広報に取り組んでいくことが必要である。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 作成する広報の媒体を精査し、20年度の予算の範囲内で質の高いものを作っていくことが必要である。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給		20年度予算コード	20101001	整理番号	307	枝番号						
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900		昨年度 整理番号	355							
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332										
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営									
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		根拠法令等									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
	活動指標名(式)		(1) 年度末の介護サービス利用者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
					(1) 給付額/介護サービス利用者数 (2)									
区分		単位	18年度	19年度		20年度	目標値	目標値に	/					
			実績	計画	実績	計画	22年度	対する19年度 の達成率%						
指標	活動指標(1)		人	10,862	11,338	11,056	10,273	10,427		106.0				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	1,918	1,861	1,887	2,296							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,833,164	21,104,661	20,863,577	23,589,030	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	18年度評価まで、介護給付・予防給付・高額介護サービス費・特定入所者介護サービス費・介護報酬審査支払手数料については、1つの事業として評価						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,120	18,280	18,280				18,280			
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0			
	総事業費 + +		千円	20,851,284	21,122,941	20,881,857	23,607,310							
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,919,654	1,863,022	1,888,735	2,297,996							
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	16,806,624	17,070,563	16,803,898				19,012,765			
特定財源計 +		千円	16,806,624	17,070,563	16,803,898	19,012,765								
差引: 一般財源 -		千円	4,044,660	4,052,378	4,077,959	4,594,545								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)						
		居宅介護サービス費				224,310	件	10,820,060						
		施設介護サービス費				30,250	件	7,886,328						
		居宅介護住宅改修費				1,108	件	108,886						
		居宅介護福祉用具購入費				1,661	件	48,346						
		その他 (居宅介護サービス計画費等)						1,999,957						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 307 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	97.5	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	98.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	各年度末利用人数 平成17年度 9,201人 平成18年度 7,906人 平成19年度 11,056人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	訪問介護における生活援助が規制されており、サービスの提供を受けたい家族からの要望の声がある。					
	今後の予測	要介護高齢者の増加等により、給付費の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適正な介護給付を受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 給付額は介護報酬で定められている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者負担については、法令等に定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 給付額は介護報酬で定められている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 現物給付の審査及び支払については、東京都国民健康保険団体連合会に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 要介護者の増加とともに、この事業の必要性はますます高まる。 現在、平成21年度からの第四期事業計画を作成中である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第四期事業計画を踏まえて行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護予防サービス等の支給			20年度予算コード	20101001	整理番号	308	枝番号
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号	355			
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332					
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。				
	活動指標名(式)		(1) 年度末の介護予防サービス利用者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給付額/介護予防サービス利用者数 (2)				
指標		区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/
		活動指標(1)	人	3,011	7,515	5,219	5,128	5,101	
活動指標(2)	人	1,931		2,566	2,818	2,734	93.9		
成果指標(1)	千円	210	1,372	250	547				
総事業費・コスト把握		事業費	千円	632,981	1,308,980	1,305,415	2,805,546	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
		(内) 投資的経費等	千円						
(内) 委託費	千円								
職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	2.00	1.00	1.00	18年度評価まで、介護給付・予防給付・高額介護サービス費・特定入所者介護サービス費・介護報酬審査支払手数料については、1つの事業として評価		
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,120	18,280	9,140	9,140			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
総事業費 + +		千円	651,101	1,327,260	1,314,555	2,814,686			
単位あたりコスト(-)÷		円	216,241	176,615	251,879	548,886			
財源	受益者負担分	千円							
	国・都等からの支出金	千円	510,648	1,055,036	1,050,474	2,261,265			
	特定財源計 +	千円	510,648	1,055,036	1,050,474	2,261,265			
	差引:一般財源 -	千円	140,453	272,224	264,081	553,421			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)		
		介護予防サービス費			45,234	件	1,097,410		
		介護予防サービス計画費			32,681	件	143,274		
		介護予防住宅改修費			510	件	54,535		
		介護予防福祉用具購入費			437	件	9,632		
		その他 (地域密着型介護予防サービス費等)					564		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 308 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	69.4	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.7

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	各年度末利用人数 平成17年度 1,915人 平成18年度 2,556人 平成19年度 3,014人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	状態像が変化していないにもかかわらず、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの苦情がある。
	今後の予測	介護給付費が急増する中で、軽度の認定者に対する給付の見直しが想定される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適正な介護予防サービスを受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 給付額は、介護報酬で定められている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者負担については、法令等に定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 給付額は、介護報酬で定められている。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 給付の審査支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託している。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	

要介護者の増加とともに、この事業の必要性はますます高まる。
現在、平成21年度からの第四期事業計画を作成中である。

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第四期事業計画を踏まえて行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護報酬審査支払手数料			20年度予算コード	20104001	整理番号	309	枝番号				
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号	355							
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332									
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営									
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都国民健康保険団体連合会		(1) 介護保険法第41条第10項 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業者へ迅速に介護給付費の支払を行う。								
	活動指標名(式)		(1) 審査支払手数料 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 審査支払件数 (2)								
	区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		千円	39,564	46,017	39,923	48,013						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件	416,458	484,379	420,240	505,389						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,564	46,017	39,923	48,013	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	39,564	46,017	39,923	48,013						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	18年度評価まで、介護給付・予防給付・高額介護サービス費・特定入所者介護サービス費・介護報酬審査支払手数料については、1つの事業として評価					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	906	914	914				914		
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	40,470	46,931	40,837	48,927						
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,023	1,020	1,023	1,019						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	31,917	37,088	32,126				38,697		
特定財源計 +		千円	31,917	37,088	32,126	38,697							
差引: 一般財源 -		千円	8,553	9,843	8,711	10,230							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		介護報酬審査支払手数料				420,240	件	39,923					
							件						
							件						
		その他 ()						0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	309	枝番号
----------	-----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	86.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	86.8
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業 環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度	419,689件		
		平成18年度	416,458件		
		平成19年度	420,240件		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	なし			
	今後の予測	給付実績の伸びに合わせ、増加が見込まれる。			
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 介護サービスを提供した事業者へ、迅速に支払をすることができる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 事業委託料を決められている。		
	成果向上のための方策		理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 法に基づき委託している事業であり、負担方法が定められている。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 職員が処理するより、経費・時間とも既に軽減されている。		
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 法に基づき、審査支払事務については委託となっている。		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容				

今 後 の 事 業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高額医療・高額介護合算事務の委託の検討を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 なし	
2 1 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理 由	従来どおり、委託する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定入所者介護サービス費等の支給			20年度予算コード	20104001	整理番号	310	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号	355				
係名	給付係		連絡先 電話番号	1332						
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法51条の3、51条の4、52条の4、61条の3、61条の4					
	介護保険施設サービス利用の低所得者				(2)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補足給付をする。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ホテルコストを軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。					
	活動指標名(式)		(1) 負担限度額認証発行件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 特定入所者介護サービス費等支給額					
		(2)		(2)						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に	
			実績		計画		計画	22年度	対する19年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	2,220		2,949				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		千円	674,267		879,072		695,191	879,072	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	674,267		879,072		695,191	879,072	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00		2.00		2.00	2.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,120		18,280		18,280	18,280
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0
	総事業費 + +		千円	692,387		897,352		713,471	897,352	
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,027				241,937		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	543,954		708,530		559,424	708,529
特定財源計 +		千円	543,954		708,530		559,424	708,529		
差引:一般財源 -		千円	148,433		188,822		154,047	188,823		
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		
19年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給						23,733	件	693,629
		特例特定入所者介護サービス費の支給						86	件	912
		特定入所者介護予防サービス費の支給						74	件	650
		その他 ()								0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 310 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	79.1

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	支給決定延べ件数 平成17年度 9,896件 平成18年度 23,554件 平成19年度 23,893件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	非課税世帯に限定されるため、非該当世帯にも適用するようにとの要望がある。
	今後の予測	利用者数の増加に伴い、給付額の増加が見込まれる。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設系サービスを使う低所得の利用者にとって、食費、居住費・滞在費の自己負担が軽減されることで、サービスが安心して使えることになる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:給付額は、厚生労働省告示により、定められている。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:負担段階は、法令で定められている。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:給付額は、厚生労働省告示により、定められている。	

協働等点 検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 負担限度額証を施設サービス利用時に提示した場合の特定入所者介護サービス費については、東京都国民健康保険団体連合会に審査支払を委託している。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入法に基づき実施する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	高額介護サービス費等の支給	20年度予算コード	20201001	整理番号	311	枝番号	
-----------	---------------	-----------	----------	------	-----	-----	--

担当部課名	保険福祉部介護保険課	コード	142900	昨年度 整理番号	355
係名	給付係	連絡先 電話番号	1332		

上位施策名	No	103	介護保険事業の運営
-------	----	-----	-----------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度 事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護サービス利用者 活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業 根拠法令等 (1) 介護保険法第51条・第61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、第29条の2 (3) 介護保険法施行規則第83条の2～第83条の3、第97条の2 事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。
	活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標
	(1) 高額介護サービス費等支給件数	(1) 高額介護サービス費等支給額
	(2)	(2)

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
		実績	計画	実績	計画			
指標	活動指標(1)	件	42,611	33,500	33,501	33,502	13,161	254.5
	活動指標(2)							
	成果指標(1)	千円	402,570	448,857	381,673	448,857		
	成果指標(2)							

総事業費・コスト把握	事業費	千円	402,570	448,857	381,673	448,857	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	18年度評価まで、介護給付・予防給付・高額介護サービス費・特定入所者介護サービス費・介護報酬審査支払手数料については、1つの事業として評価			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	9,140	9,140				9,140
		非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385				1,385
	総事業費 + +	千円	413,045	459,382	392,198	459,382				
	単位あたりコスト(-)÷	円	9,693	13,713	11,707	13,712				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	324,767	361,778	307,368				361,777
特定財源計 +		千円	324,767	361,778	307,368	361,777				
差引: 一般財源 -		千円	88,278	97,604	84,830	97,605				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	高額介護サービス費の支給	38,760	件	380,278
	高額介護予防サービス費の支給	755	件	1,395
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 311 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	85.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度 29,655件 平成18年度 42,611件 平成19年度 33,501件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	介護サービス利用者の増加とともに、額は増加すると見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護サービス自己負担分の軽減を図り、居宅介護を支援する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:給付額は、法令により定められている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法令により、定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:なし。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 東京都国民健康保険団体連合会に委託する場合、住記情報及び税情報を毎月提供するためにシステム改修費及び、委託料が掛かることを踏まえると、自助処理の方がコストがかからないため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療制度改革に伴い、高額医療介護合算制度が平成21年度からスタートするため、国保年金課と調整を行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険財政安定化基金への拠出金 <small>20年度予算コード</small>		1	整理番号	312	枝番号		
担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	142900	昨年度 整理番号	356				
係名	管理係	連絡先 電話番号	1313						
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等					
	第一号被保険者、東京都			(1) 介護保険法 (2) 東京都介護保険財政安定化基金条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険者の介護保険財政が、災害等による保険料の未納や予測しない給付費の増等が発生しても、基金からの交付・貸付で赤字に陥ることなく安定して運営される。					
活動指標名(式)	(1) 拠出金額 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 財政安定化基金からの借受額 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	千円	7,673	7,674	7,673	7,674	7,674	100.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	円	0	0	0	0	0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,673	7,674	7,673	7,674	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00			0.00 0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0			0
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	7,673	7,674	7,673	7,674			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,000	1,000	1,000	1,000			
	財源	受益者負担分	千円	7,673	7,674	7,673			7,674
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	7,673	7,674	7,673	7,674			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	0			
受益者負担比率 ÷	%	100.0	100.0	100.0	100.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)			
	東京都への財政安定化基金拠出金の納入			1	式	7,673			
	その他 ()					0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 312 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		東京都介護保険財政安定化基金条例に定められた金額を納入。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度予算については、平成19年度予算額と同額。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日開始 基金の拠出率(財政安定化基金に拠出する額を算定するために給付費の見込み額に乗ずる率) ・第2期事業運営期間(平成15～17年度)0.1%・第3期事業運営期間(平成18～20年度)0.03%					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	第3期事業計画期間の3年間の拠出金額は東京都により定められている。 平成18年～平成20年の拠出金額は7,673,415円/年。 平成21年以降の拠出金額については、今後策定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:東京都の条例により第3期事業計画期間の拠出金額が決められており、貸付、交付を受けるためには所定の条件を満たす必要があるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:拠出金の財源は法令により保険料で賄うこととなっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:財政安定化基金の制度は法令で定められており、拠出金額は都道府県が定めることとなっている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 財政安定化基金は保険者が拠出することとなっているため協働等の実現は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度以降も国及び都の定めた拠出額を拠出する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成21年以降の拠出金額については、今後東京都において決定される。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護給付費準備基金の積立			20年度予算コード	1	整理番号	313	枝番号			
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号	357						
係名	管理係		連絡先 電話番号	1313								
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区介護給付費準備基金条例								
	第1号被保険者			(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。								
活動指標名(式)	(1) 積立金		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 取崩額 (2) 年度末現在基金残高									
		(2)										
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	千円	534,678		48,283		868,095		44,766	0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	千円	0		1		0		1	482,513	0.0	
成果指標(2)	千円	928,015		976,298		1,796,110		1,840,876	875,850	205.1		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	534,678		868,095		868,095		44,766		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0			
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906		914		914		914		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		
	総事業費 + +	千円	535,584		869,009		869,009		45,680			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,002		17,998		1,001		1,020			
	財源	受益者負担分	千円	534,678		868,095		1,796,110		1,840,876		
		国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0		
特定財源計 +		千円	534,678		868,095		1,796,110		1,840,876			
差引: 一般財源 -		千円	906		914		▲ 927,101		▲ 1,795,196			
受益者負担比率 ÷	%	99.8		99.9		206.7		4,029.9				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	介護保険給付費準備基金の積み立て			1	式	868,095						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 313 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	1,797.9	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
	予算額と同額の積立を行った。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成20年度予算は、第3期事業計画期間の3年目となるため平成19年度予算に比べ積立額を削減している。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年4月1日に介護保険の創設とともに開始した事業である。給付額の支出及び保険料収入ともに事業計画の範囲内で推移しており、第1期事業計画の剰余金を積立てた準備基金は第2期事業計画期間に一部を取崩したものの、安定した財政運営に寄与している。 平成15年末残高 1,531,512千円 平成16年度末残高 956,922千円 平成17年度末残高 393,337千円 平成18年度末残高 928,015千円 平成19年度末残高 1,796,110千円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	介護給付費準備基金は区の介護保険財政の安定的運営に貢献するものである。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険財政の安定運営に不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 積立額は給付費等により決められるため。
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険制度上、準備基金の財源は保険料である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 積立額は給付費等により決められるため。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護給付費準備基金は区が条例で設置することとされているため。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険財政の安定運営に寄与する適正な規模について検討を行い、平成21年度から平成23年度までの第4期介護保険事業計画期間において必要な積立、取崩を行なう。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第3期事業計画期間の最終年度に当たるため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	過誤納介護保険料の還付	20年度予算コード 60101001	整理番号 315	枝番号
-----------	-------------	--------------------	----------	-----

担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	142900	昨年度 整理番号
係名	資格保険料係	連絡先 電話番号	1326	

上位施策名	No	103	介護保険事業の運営
-------	----	-----	-----------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条 (3) 杉並区介護保険条例第16条第2項
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の被保険者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 過誤納介護保険料の適正な還付支出
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金	活動指標名(式) (1) 第1号被保険者数 (2)
	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 還付該当者数 (2)	

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	千円	98,648	99,128	100,790	101,052			
	活動指標(2)	件							
	成果指標(1)	%	1,067	1,628	990	1,357			
	成果指標(2)	%							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,350	8,111	8,078	10,901	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	3.00 0.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,180	22,850	22,850	22,850		
		非常勤職員分	千円	0	2,770	2,770	2,770		
	総事業費 + +	千円	33,530	33,731	33,698	36,521			
	単位あたりコスト(-)÷	円	340	340	334	361			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	33,530	33,731	33,698	36,521			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金	990	件
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 315 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	101.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	99.6
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		過誤納付還付システムを改修し、該当者へ還付のお知らせをより効率的に発送できるようにした。また、還付事由によっては、オンライン入力していたデータ処理をバッチ処理(一括処理)できるようになった。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期の保険料段階・金額改定を実施した。また、平成19年度に特別徴収額の平準化(年1回、対象者約3万人)及び特徴開始補足回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化を実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会保険庁との資格喪失等の連絡が、毎月一回なので、2~3月後に被保険者へ還付手続きの処理事務が入るため、被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見がある。				
	今後の予測	特徴者の保険料は先取りのため、転出・死亡により必ず過誤納の還付対象になる。このため、平成19年からの特徴補足の複数化により、今後還付対象者は、増えると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:介護保険の適正な過誤納保険料の還付は、介護保険事業の健全な運営を行なう上で、必要不可欠なものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象が法定されている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:基準が法定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:基準が法定されている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	適正な過誤納保険料の還付事務は、還付対象者を戸籍・住民票等の個人情報に基づき、決定するため、民間等との協働事業にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業会計国庫支出金等返還金		20年度予算コード	1	整理番号	316	枝番号	1		
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900		昨年度 整理番号					
係名	管理係		連絡先 電話番号	1313							
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営						
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金		(1) 介護保険法第121条～第126条 (2) (3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 前年度の超過交付額の返還。						
	活動指標名(式)		(1) 国等への返還金額(千円) (2) 返還件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 当該年度の返還義務額に対する返還額の割合。 (2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	千円	264,271		549,931		549,931		1	1	
	活動指標(2)	件	3		6		6		4	0	
成果指標(1)	%	100		100		100		100	100.0		
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	264,271		549,931		549,931		1	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,530		4,570		4,570			4,570
		非常勤職員分	千円	0		0		0			0
	総事業費 + +	千円	268,801		554,501		554,501		4,571		
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,017		1,008		1,008		4,571,000		
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0			0
		国・都等からの支出金	千円	264,271		549,931		549,931			1
特定財源計 +		千円	264,271		549,931		549,931		1		
差引:一般財源 -		千円	4,530		4,570		4,570		4,570		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金への超過交付金の返還。		6		件	549,931					
	その他 ()					0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 316 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
	事業費のうち返還額については法令に定められた金額の返還を行なっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度から地域支援事業が介護保険事業会計に加わった。地域支援事業の実施に伴う国、都及び支払基金からの交付金について、超過交付分があった場合に、介護給付費に関する超過交付分と同様、当事業より返還を行なっている。 平成19年度返還額 549,931千円 平成18年度返還額 264,271千円 平成17年度返還額 178,922千円				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	介護給付費、地域支援事業に関する経費に対する交付金の超過交付額の返還については、今後も毎年度生じると予測される。				
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護保険法等に定められている介護給付費、地域支援事業の経費の超過交付額の返還ためには必要不可欠な事業である。超過交付額の返還を行なうことにより、各負担金、補助金、交付金の交付割合が適正なものとなる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 返還義務額については全て返還を行なっているため。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 当該年度の返還額は前年度の国、都及び支払基金の超過交付額のため。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 当該年度の返還額は前年度の国、都及び支払基金の超過交付額のため。					
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護給付費準備基金は区が条例で設置することとされているため。				
	(3) 協働等の形態					

今後の 事業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
21 年度 方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業会計小切手支払未済償還金		20年度予算コード	1	整理番号	316	枝番号	2	
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900		昨年度 整理番号				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1313						
上位施策名		No	103		介護保険事業の運営					
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 小切手の所持人		根拠法令等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		振り出した日から1年を経過して支払を受けていない場合による利得償還要求に対する償還		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還					
	活動指標名(式)		(1) 償還金額(千円) (2) 償還件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)小切手所持人からの償還請求件数 (2)					
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		千円	0	1	0	1	0		
	活動指標(2)		件	0	1	0	1	0		
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	1	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	1			
	単位あたりコスト(-)÷		円		0		1,000			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	1				
受益者負担比率 ÷		%				0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		その他 ()							0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	316	枝番号	2
------	-----	-----	---

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	特になし				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利得償還要求の実績はない。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし			
	今後の予測	該当する件数は皆無であり、今後とも科目存置にとどめるものとする。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)		理由: 該当する件数は皆無であるが、生じた場合の措置として今後とも科目存置を行う。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 該当する件数は皆無であり、事案が生じてから対応するもので見直す余地はない。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 該当する件数は皆無であり、事案が生じてから対応するもので見直す余地はない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 該当する件数は皆無であるため。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 該当する件数がないため。		
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 該当する件数は皆無である。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 該当する件数は皆無である。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業会計一時借入金利子 <small>20年度予算コード</small>			1	整理番号	317	枝番号
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号			
係名	管理係		連絡先 電話番号	1313				
上位施策名		No	103	介護保険事業の運営				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子		根拠法令等 (1) 地方自治法第215条第6号 (2) 地方自治法第235条の3 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地方自治法第215条第6号、235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払い。			
	活動指標名(式)		(1) 一時借入金額 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一時借入金利子額 (2) (代)一時借入金の利率			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/
	活動指標(1)	千円	0	1	0	1	0	
	活動指標(2)							
	成果指標(1)	件	0	0	0	0	0	
	成果指標(2)	%	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	1	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0		
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	人件費	千円	0	0	0	0		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	0	1		
	単位あたりコスト(-)÷	円		0		1,000		
	財源	千円	0	0	0	0		
受益者負担分	千円	0	0	0	0			
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			
特定財源計 +	千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -	千円	0	0	0	1			
受益者負担比率 ÷	%				0.0			
19年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)	
	その他 ()						0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 317 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	借り入れをした実績はない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	健全な介護保険会計の運営のため、事業計画を的確に策定しており、借り入れの予定はない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 借り入れを行っていないため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 借り入れを行っていないため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 一時借入金の利子は保険者が支払うべき金額であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 借入れを行っていないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 借入れを行っていないため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健全な介護保険会計の運営のため、事業計画を的確に策定しており、借り入れの予定はない。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 健全な介護保険会計の運営のため、事業計画を的確に策定しており、借り入れの予定はない。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	介護保険事業会計延滞金	20年度予算コード	1	整理番号	318	枝番号	1
-----------	-------------	-----------	---	------	-----	-----	---

担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	142900	昨年度 整理番号
係名	管理係	連絡先 電話番号	1313	

上位施策名	No	103	介護保険事業の運営
-------	----	-----	-----------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 償還金、利子及び割引率	(1) 各負担金、交付金等の交付要綱等 (2) (3)
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区が支払うべき延滞金について支出を行なう。	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区が支払うべき延滞金について支出を行なう。
	活動指標名(式) (1) 延滞件数 (2)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延滞金 (2)

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%		
		実績		計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	0	1	0	1	0			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	千円	0	0	0	0	0			
	成果指標(2)									
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	0	0	0	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0			0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	0	0	0	0				
	単位あたりコスト(-)÷	円		0		0				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	0				
受益者負担比率 ÷	%									

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
	その他 ()				0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 318 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	起因時に処理を行なう。平成12年度以降実績はない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	起因時に処理を行なう。今年度予測件数は0件。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 適正な処理の促進の観点から必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 発生件数が皆無であるため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 見直しの余地がない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 見直しの余地がない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 延滞金の支払いを行なうため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	一般会計繰出金	20年度予算コード	-	整理番号	318	枝番号	2
-----------	---------	-----------	---	------	-----	-----	---

担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	142900	昨年度 整理番号
係名	管理係	連絡先 電話番号	1313	

上位施策名	No	103	介護保険事業の運営
-------	----	-----	-----------

事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成	12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等			
	繰出金				(1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金の超過分について、一般会計へ返還を行なう。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度の超過受入額を繰出金として一般会計へ返還することにより、介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額とすること。				
活動指標名(式)	(1) 返還義務額 (2) 返還義務件数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 繰出金(千円) (2) 繰出件数					

区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績		計画	実績	計画				
指標	活動指標(1)	千円	304,851	107,099	107,099	0	1	#####		
	活動指標(2)	件	1	1	1	0	1	100.0		
	成果指標(1)	件	304,851	107,099	107,099	0	1	#####		
	成果指標(2)	件	1	1	1	0	1	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	304,851	107,099	107,099	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	20年度活動指標が0円であるのは、毎年度当初予算には金額を計上せず、補正予算において前年度の超過繰入金を返還するための補正予算額を計上するためである。 (当初予算0円のため予算コードは存在しない。)		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	305,757	108,013	108,013	914				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,003	1,009	1,009					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	305,757	108,013	108,013	914				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		平成18年度に一般会計繰入金超過繰入額の返還	1	件
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 318 枝番号 2

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
	区への返還義務額について、適切に返還を行なった					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度繰出金額 107,099千円 平成18年度繰出金額 304,851千円 なお各年度の決算後に超過繰入額が確定するため、当初予算には計上していない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から平成17年度までは介護給付費、総務費等の超過繰入分について返還を行なっている。平成18年度以降は地域支援事業に関する繰入金の超過分についても本事業より返還を行なっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	前年度の超過繰入分について、毎年度返還を行なう。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:介護保険制度における区の割合を適正な金額とするために必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:法定負担割合を超えた繰入金について返還を行なう事業であるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:前年度の超過繰入分を財源として返還を行なうため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:法定負担割合を超えた繰入金について返還を行なう事業であるため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 超過繰入金の返還は保険者が行なうため。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度の超過受入額を繰出金として一般会計へ返還することにより、介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額とすること。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度の超過繰入金について、繰出金として返還を行なう。 なお当初予算には計上していない。		